

01 1 新規 2: 更新	※02 受付番号	※03 業者コード	※申請者 04 の規模	05 適格組 合証明	平成 年 月 日 第 号
------------------	----------	-----------	----------------	---------------	-----------------

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等業務)

平成 31・32 年度において、厚生労働省で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 31 年 1 月 4 日

厚生労働省大臣官房会計課長 殿

06 本社(店)郵便番号	1 0 0 - 0 0 1 3	07 法人番号	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
フリガナ	チヨタクカスミカセキ		
08 本社(店)住所	東京都千代田区霞が関1-2-2		
フリガナ	コウセイロウトウセツケイ		
09 商号又は名称	厚生労働設計(株)		
10 役職	代表取締役		
フリガナ	コウセイタロウ		
11 代表者氏名	厚生太郎	12 担当者氏名	コウセイハナコ 厚生花子
13 本社(店)電話番号	0 3 - 1 2 3 4 - 5 6 7 8	14 担当者電話番号	0 3 - 1 2 3 4 - 9 9 9 9 (内線番号 1 2 3)
15 本社(店)FAX番号	0 3 - 1 2 3 4 - 0 0 0 0		
16 メールアドレス	t a n t o u s y a @ # # # . c o . j p		

(17 代理申請時使用欄)

17 申請代理人	申請代理人郵便番号	100-0013	申請代理人住所	東京都千代田区霞が関1-2-2	申請代理人電話番号	03-1234-1111
	申請代理人氏名	労働行政書士事務所 行政書士 労働太郎				

18 設立年月日(和暦)

明治 昭和 平成 1 5 年 1 0 月 1 日

19 みなし大企業

下記のいずれかに該当する

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

該当しない

20 厚生労働省における平成31・32年度一般競争参加資格(建設工事)を有している。

有している 有していない 申請中

21 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 98-7654 号	昭和56年 7 月 8 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 87-6543 号	平成12年 3 月 4 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
建築設備資格者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

※欄については、国使用につき、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号

※ 業者コード

24 自己資本額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)			
	① (うち外国資本) 株 主 資 本	(5 0 0 0	0
	② 評 価 ・ 換 算 差 額 等			1 0 0 0	0
	③ 新 株 予 約 権				0
	④ 計 (P)			1 1 0 0	0

25 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)				
26 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)		1 5 0 0 0 0		
	② 流動負債(千円)(n)		7 0 0 0 0 0		
	③ 固定資産(千円)(Q)				
	④ 総資本額(千円)(R)				

27 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)				(%)
	② 流動比率 (m/n×100)	2	1	4.3	(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)				(%)

28 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名 : _____]	[国名 : アメリカ合衆国]
	2 日本国籍会社	(外資比率 : 50 %)
	[国名 : _____]	[国名 : _____]
	(外資比率 : 100%)	(外資比率 : %)

29 営業年数等	① 創 業	昭和58年 7月 1日
	② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	平成元年 1月 18日から 平成2年 1月 10日まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	平成13年 1月 6日
	④ 営 業 年 数	3 4 年

30 常勤職員の数 (人)	① 技 術 職 員	② 事 務 職 員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等
		8	2 0	2 8	3

※ ⑤は④の内数

※ 受付番号

※ 業者コード

様式3

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
労働 太郎	一級建築士	平成元年7月15日	〇〇病院改修工事にかかる設計業務、××市営住宅新築工事にかかる設計業務	30 年 4 月
労働 花子	二級建築士	平成15年12月3日	××市営住宅新築工事にかかる設計業務	15 年 1 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記入例

記載要領

- 1 本表は、土木・建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には最近のものから記載し、純粹に測量・建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号 (上段)	営業区域
				FAX番号 (下段)	
01	本店営業部	1000-0000	東京都千代田区〇〇〇〇	03-1234-5678	11, 12, 13, 14
02	名古屋営業所	466-0000	愛知県名古屋市昭和区△△△△	052-456-7890	21, 22, 23

記入例

記載要領

- 1 本表は、申請日時点において作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。この場合においては、市外局番、市内局番及び番号を、「- (ハイフン)」で区切り記載すること。
- 5 「営業区域」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。